

## 平成17年度 朝日町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

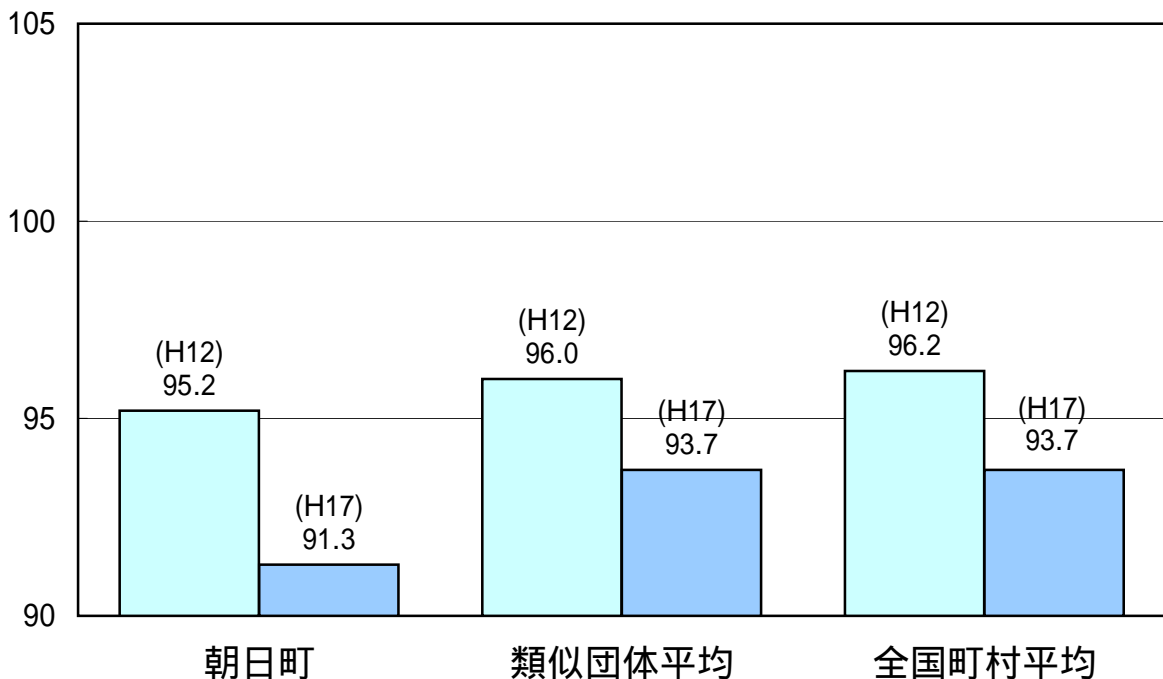
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 15,319	千円 7,441,774	千円 317,396	千円 1,552,820	% 20.9	% 22.6

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 201	千円 732,750	千円 75,167	千円 278,781	千円 1,086,698	千円 5,406

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝日町	40.2 歳	305,877 円	360,627 円
			315,539 円
国	40.3 歳	329,728 円	円
			382,092 円
類似団体	42.3 歳	328,351 円	371,102 円
			355,941 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝日町	50.9 歳	266,642 円	280,633 円
			268,464 円
国	48.1 歳	285,008 円	円
			316,350 円
類似団体	48.5 歳	288,829 円	309,425 円
			300,883 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		朝日町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,800 円	170,700 円	184,800 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	128,100 円	136,000 円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

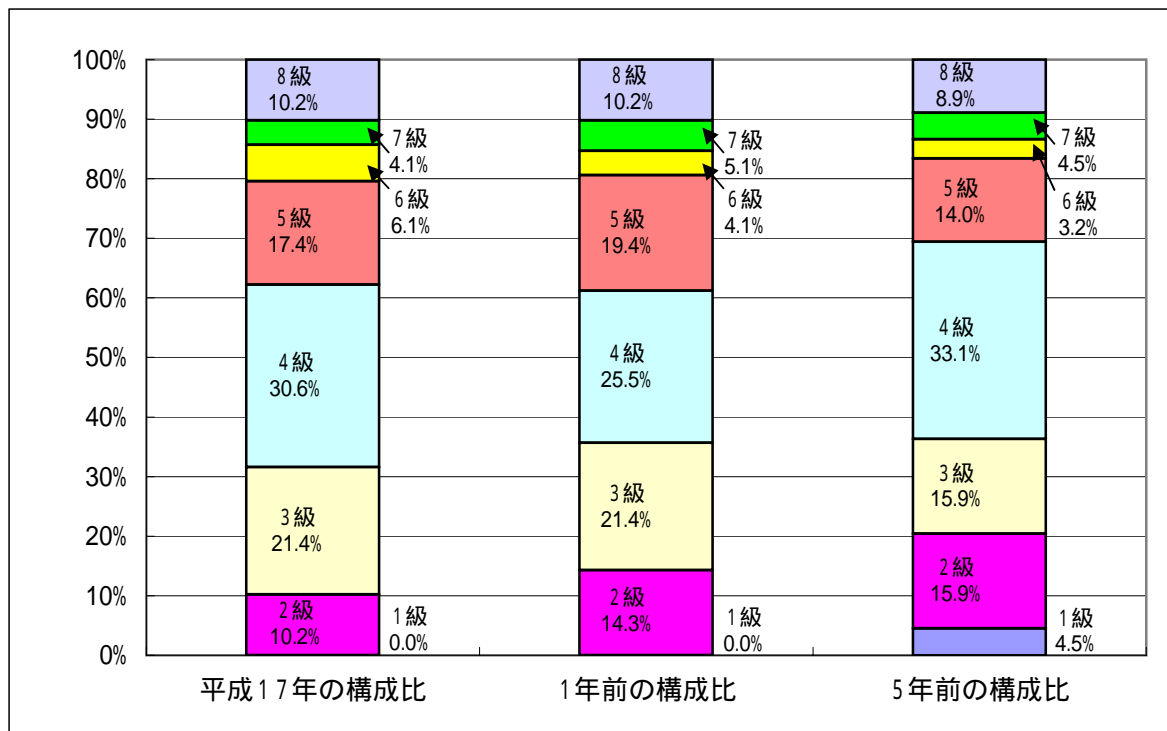
区分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	274,692 円	311,813 円	363,171 円
	高校卒	218,600 円	273,450 円	348,600 円
技能労務職	高校卒	201,340 円	234,533 円	249,350 円
	中学卒	-	-	-

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人 -	% -
2 級	主事	人 10	% 10.2
3 級	主事	人 21	% 21.4
4 級	係長、主任、副主任	人 30	% 30.6
5 級	係長、主任	人 17	% 17.4
6 級	課長代理	人 6	% 6.1
7 級	課長、主幹	人 4	% 4.1
8 級	課長	人 10	% 10.2

- (注) 1 朝日町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 381
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 86
	比 率 B / A	% 22.6
15年度	職 員 数 A	人 394
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 78
	比 率 B / A	% 19.8

## 4 職員の手当の状況(公営企業職員を除く)

### (1) 期末手当・勤勉手当

朝 日 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,327 千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

朝 日 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	10,115 千円	20,683 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当 ( 17年4月1日現在 )

支給実績(16年度決算)		655 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		3,258 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		16.4 %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
訪問徴収業務等従事職員の特務手当	職員	訪問徴収業務及び滞納処分業務	訪問徴収業務 日額300円 滞納処分業務 日額500円
現金収納取扱従事職員の特務手当	出納室に所属する職員	窓口で行なう現金の収納事務	月額2,000円
伝染病防疫作業従事職員の特務手当	職員	伝染病防疫作業	日額750円
精神衛生業務従事職員の特務手当	精神衛生業務に従事する職員	精神障害者の診察、鑑定の立会い、保護収容または訪問指導の業務	日額500円
行旅病人、行旅死亡人取扱作業従事職員の特務手当	職員	行旅病人、行旅死亡人の取扱	行旅病人 日額750円 行旅死亡人 日額1,000円
消防業務従事職員の特務手当	消防職員	火災、救急業務に出動	1回200円
自動車運転業務従事職員の特務手当	自動車運転業務に従事する職員	自動車の運転業務	大型自動車等 日額200円 特殊自動車 日額400円
用地交渉業務従事職員の特務手当	町長が定める公署に勤務する職員	用地の取得及び物件の移転のために直接その交渉に従事	日額800円
獣類死骸処理業務従事職員の特務手当	職員	獣類の死骸処理業務	日額400円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	36,145 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	180 千円
支給実績(15年度決算)	30,438 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	142 千円

### (5) その他の手当 ( 17年4月1日現在 )

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,500円 (2)配偶者以外 2人まで それぞれ6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養家族でない配偶者がいる場合は6,500円) 以外 1人につき 5,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		14,445 千円	218,861 円

住居手当	(1)借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円)/2 (最高限度額 27,000円) (2)自宅 2,500円 (新築・購入後5年間に限る)	同じ		1,362 千円	123,828 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6か月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月あたり 55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ3,000円 ~7,200円	異なる	国の制度 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000円~ 24,500円	6,329 千円	45,530 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合を乗じて得た額を支給 課長 5% 主幹 4%	異なる	支給率が違う	3,918 千円	230,441 円
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 1.35 × 時間数	同じ		4,247 千円	193,032 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 0.25 × 時間数	同じ		2,967 千円	134,877 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 4,200円	同じ		4,175 千円	35,359 円

## 5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	840,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	町 助 役	670,000 円	860,000 円 / 507,600 円	690,000 円 / 487,000 円
報酬	議 長	354,000 円	395,000 円 / 231,000 円	
	副 議 長	306,000 円	325,000 円 / 183,000 円	
	議 員	288,000 円	300,000 円 / 168,000 円	
期末手当	町 助 役	(16年度支給割合) 3.00 月分		
	議 副 議 員	(16年度支給割合) 3.00 月分		
退職手当	町 長	(算定方式) (支給時期)		
	町 助 役	840,000円 × 在職月数 × 500/100 ÷ 12 (任期毎)	670,000円 × 在職月数 × 280/100 ÷ 12 (任期毎)	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

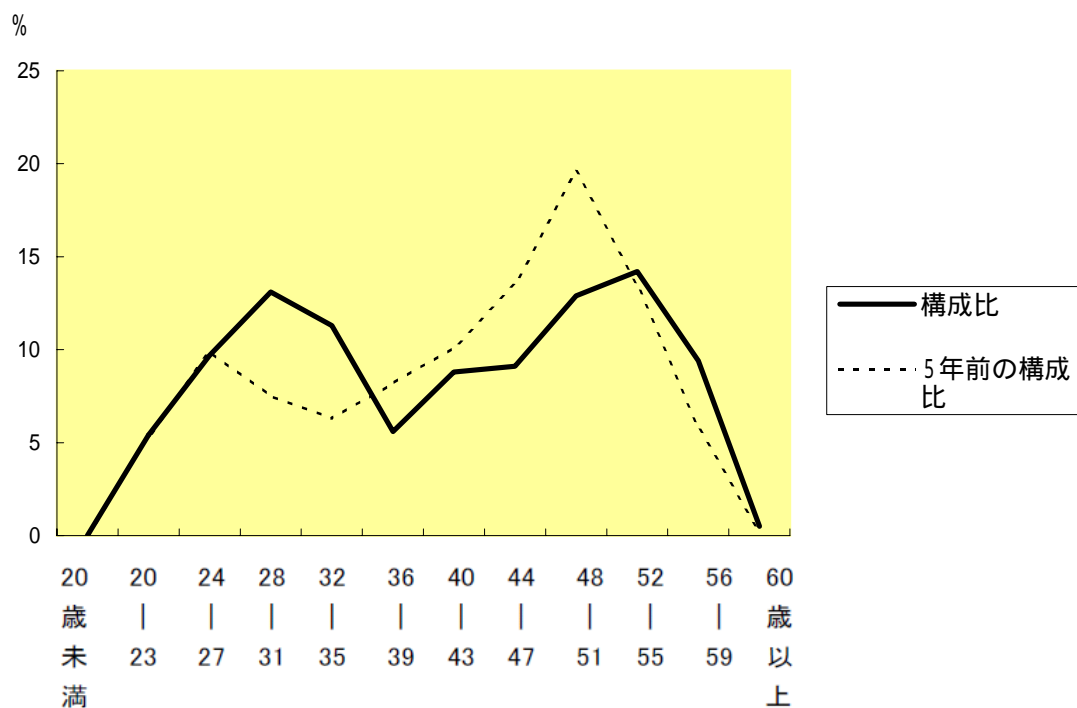
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	2	1	事務事業の見直し
	総務・税務	46	45	1	退職不補充
	民生・衛生	76	72	4	退職不補充
	農林水産	13	13		
	商工	3	3		
	土木	7	5	2	事務事業の見直し
	小 計	148	140	8	
特 別 行 政 部 門	教育	32	27	5	小学校統合、退職不補充等
	消防	24	24		
	小 計	56	51	5	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	159	165	6	看護師増員
	国民健康保険	4	4		
	診療施設	1		1	診療所廃止
	簡易水道	2	2		
	下水道	3	3		
	その他(介護等)	8	8		
	小 計	177	182	5	
合 計		381	373	8	
		[ 436 ]	[ 433 ]	[ 3 ]	

(注) 1 職員数は、臨時又は嘱託職員を除く正職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	20人	36人	49人	42人	21人	33人	34人	48人	53人	35人	2人	373人

(3) 定員適正化計画の数値目標

事業名	計画期間		数値目標	
	始期	終期	増減数	増減率
	平成17年4月1日	平成22年4月1日		
総数	人 382	人 406	人 24	% 6.3
うち普通会計	210	194	16	7.6
うち公営企業	172	212	40	23.3
うち病院事業	165	205	40	24.2
うち下水道事業	3	3	0	0.0
うちその他事業	4	4	0	0.0

(注) 平成17年4月1日の職員数は、毎年実施される平成17年地方公共団体定員管理調査の数値で、嘱託職員等を含んだものである。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 2,439,801	千円 243,464	千円 1,188,554	% 48.8	% 47.8

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 176	千円 749,458	千円 224,564	千円 194,117	千円 1,168,139	千円 6,637

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般行政職	40.3 歳	324,625 円	507,374 円
医 師 職	42.6 歳	486,007 円	1,188,724 円
医療技術職	38.5 歳	289,426 円	440,054 円
看 護 職	37.8 歳	297,479 円	446,511 円
技能労務職	48.3 歳	241,650 円	346,715 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,300 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 1,376 千円	
(16年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

病 院 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,277 千円	23,652 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	25,402 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した病院職員に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	85,172 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	535,672 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	65.6 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
訪問徴収業務等従事職員の特殊勤務手当	職員	訪問徴収業務及び滞納処分業務	訪問徴収業務 日額300円 滞納処分業務 日額500円
現金収納取扱従事職員の特殊勤務手当	職員	窓口で行なう現金の収納事務	月額2,000円
放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当	診療エックス線技師またはエックス線助手	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業	日額230円
結核病棟及び伝染病棟業務従事職員の特殊勤務手当	病院の結核病棟又は伝染病棟に勤務する看護師又は看護補助職員	患者の看護業務	日額230円
	用務員	結核病棟等の清掃業務	月額2,500円
	調理員	結核病棟等へ給食の配膳等の業務	月額2,000円
夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当	助産師、看護師若しくは准看護師または町長がこれらに準ずると認める職員	正規の勤務時間による勤務の一部または全部が深夜において行なわれる看護等の業務	深夜勤務時間4時間以上 1回 2,600円 深夜勤務時間2時間以上4時間未満 1回 2,300円 深夜勤務時間2時間未満 1回 1,600円
危険検体検査業務従事職員の特殊勤務手当	衛生検査技師	ふん便またはかくたんを被検物とする試験検査業務	日額230円
ボイラ業務従事職員の特殊勤務手当	ボイラー技士	ボイラーの業務	月額4,500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	21,557 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	137 千円
支給実績(15年度決算)	22,825 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	140 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,500円 (2)配偶者以外 2人まで それぞれ6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養家族でない配偶者がいる場合は6,500円) 以外 1人につき 5,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		7,756 千円	218,861 円
住居手当	(1)借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円)/2 (最高限度額 27,000円) (2)自宅 2,500円 (新築・購入後5年間に限る)	同じ		1,640 千円	74,568 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6か月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月あたり 55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ3,000円 ~7,200円	同じ		4,394 千円	47,744 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合を乗じて得た額を支給 院長 15% 副院長 13% 部長(事務部長を除く)及び科長 10% 副看護部長及び看護師長 8% 事務部長 5% 主幹 4%	同じ		7,681 千円	312,096 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 0.25 × 時間数	同じ		7,636 千円	127,268 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 医師 20,000円 看護師等 7,200円	同じ		23,580 千円	287,560 円